

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：12601

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）

研究期間：2020～2023

課題番号：20KK0032

研究課題名（和文）高齢化社会における労働政策・家族政策の評価

研究課題名（英文）Program evaluation of labor and family policies in the aging society

研究代表者

川口 大司（Kawaguchi, Daiji）

東京大学・大学院経済学研究科（経済学部）・教授

研究者番号：80346139

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,500,000円

研究成果の概要（和文）：先進各国では人口の高齢化が進行しつつあり、いわゆる生産年齢層と呼ばれる20-64歳の人口が総人口に占める比率が低下しつつある。この研究計画では移民政策、家族政策、技術政策の3つの政策対応に焦点を当て、それぞれの政策が労働力不足解消に向けてどのような効果を上げてきたのかを量的・質的な側面の双方からドイツと日本のマイクロデータを用いて評価する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

先進各国では人口の高齢化が進行しつつあり、いわゆる生産年齢層と呼ばれる20-64歳の人口が総人口に占める比率が低下しつつある。少ない生産年齢層で多くの高齢者を支える必要が増しており、高齢者の就業継続を促進するとともに、生産年齢層の労働者を数と質の両面でいかに維持し、その生産性を向上させるかが社会的な課題。この研究計画では移民政策、家族政策、技術政策の3つの政策対応に焦点を当て、それぞれの政策が労働力不足解消に向けてどのような効果を上げてきたのかを量的・質的な側面の双方からドイツと日本のマイクロデータを用いて評価する。同時にそれらの政策の実行がどのような意図せざる結果を招いたのか焦点を当てて分析

研究成果の概要（英文）：In advanced countries, the aging population trend is progressing, with the proportion of the working-age population, typically defined as those aged 20-64, declining as a share of the total population. This research plan focuses on three policy responses: immigration policy, family policy, and technology policy. It aims to evaluate the effects of each policy on alleviating labor shortages using quantitative and qualitative aspects, utilizing microdata from Germany and Japan.

研究分野：労働政策？

キーワード：Employment Immigration Technology Family Formation Program Evaluation

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

先進各国では人口の高齢化が進行しつつあり、いわゆる生産年齢層と呼ばれる 20～64 歳の人口が総人口に占める比率が低下しつつある。少なくとも生産年齢層の労働者を数と質の両面できかに維持し、その生産性を向上させるかが社会的な課題になっている。

2. 研究の目的

このような社会的要請を背景に様々な政策的対応が行われてきた。この研究計画では家族政策、技術政策に焦点を当て、それぞれの政策が労働力不足解消に向けてどのような効果を上げてきたのかを量的・質的な側面の双方からドイツと日本のマイクロデータを用いて評価する。また、同時にそれらの政策の実行がどのような意図せざる結果を招いたのかも焦点を当てて分析を行う。

3. 研究の方法

(1) 家族政策

研究計画の第二の柱である家族政策については、育児休業制度と保育施設の整備が母親の就業に与えた長期的な影響を分析する。特に 1992 年と 1995 年に実施された育児休業に関する法律改正から得られる、育児休業取得の外生的変動を用いる。国勢調査の個票データを用いることで、母親の就業状況と子供の産まれた年月がわかるため、制度改正直前に出産をした母親と制度改正直後に出産をした母親を比較することで、育児休業の利用が就業に与える効果を識別する。また、育児休業制度と公的保育所の補完性の有無を検証するために、市町村ごとの保育所の定員数によって、育児休業取得の効果がどのように異なるかも分析する。この研究計画については研究分担者の深井太洋が日本においてデータ分析を行う一方で、2021 年 4 月から 2024 年 3 月の期間まで断続的に UCL を訪問し研究協力者の鳥谷部貴大並びに Dustmann 氏と密な意見交換をしながら論文執筆を進める。

(2) 賃金格差

少子高齢化やそれに対応する政策を考える上で、経済活動によって生じた便益がどのように家計へ分配されるのかも重要な観点である。したがって、本研究では最後に日本とドイツの個票データを用いて、過去 30～40 年間の賃金格差の動向を概観する。日本については賃金構造基本統計調査と民間給与実態統計調査の個票データを用いて、パーセンタイル間の比率やトップ 1% シェアなどの所得格差の指標を計算する。ドイツについては社会保障に関する行政データを用いる。このデータが労働者単位の個票データになっていることに着目し、所得プロセスの推定を行うことで、賃金格差の変動の原因を明らかにする。また、多くの先行研究では、ある一時点の所得格差（いわゆる cross-sectional wage inequality）に注目することが多いが、労働者の福祉の観点からより重要なのは生涯所得である。したがって、本研究では、ドイツの社会保障データが同一個人について長期間追跡していることに着目して、生涯賃金格差についても分析を行う。この研究計画については研究代表者が日本についてのデータ分析を行う一方で、ドイツについてのデータ分析については、研究協力者の鳥谷部貴大が 2021 年 4 月から 2024 年 3 月の期間まで断続的に UCL を訪問し Dustmann 氏と密な意見交換をしながら論文執筆を進める。

4. 研究成果

(1) 家族政策

本研究の主な成果は育児休業の取得が母親の就業に与える長期的な効果を明らかにしたことである。特に、育児休業を取得した母親と取得しなかった母親を比較すると、出産から 10 年後にフルタイム就業をしている確率が 20～30 ポイント増加し、パートタイム就業をしている確率が同じだけ減少することが分かった。就業率そのものには影響がないことを考えると、育児休業を取得できない場合には、一度仕事を辞めて子供が大きくなってから再度働くという行動を取っていた母親が、育児休業を取得できる場合には、出産前の仕事を辞めることなく継続できるようになっていると解釈できる。また、地域ごとの保育所定員数の違いを用いた異質性分析から、保育所定員が充実している地域ほど育児休業取得の効果が大きいことも分かった。したがって、育児休業制度と公的保育サービスはそれぞれ独立した政策として議論するのではなく、互いに補完的な政策として議論することの重要性が示唆される。本研究の学術的な貢献は大きく 2 つある。1 つ目は育児休業取得の因果効果を推定したことである。先行研究のほとんどは育児休業期間の延長の効果を推定しているが、育児休業を取得できるようにする政策と、例えば、育児休業を 6 カ月間から 12 カ月間へと延長する政策では効果が大きく異なることが予想される。実際、期間延長の効果を分析していた先行研究では、育児休業の効果はほとんどないか負の効果だと結論付けられていたが、本研究では正の効果を発見している。2 つ目の貢献は公的保育サービスとの補完性を検証した点である。これまで、育児休業政策と公的保育サービスは別々に分析されることが多く、この 2 つの政策は役割が比較的似ているが、その間には補完性があるのかそれとも代替性があるのかは分析されてこなかった。本研究では、この 2 つの政策の間に補完性があることを示唆する分析結果を得られた。

(2) 賃金格差

伝統的に日本の賃金格差の研究には賃金構造基本統計調査が用いられることが多かった。しかし、賃金構造基本統計調査では5人未満の民営事業所や役員報酬など、賃金分布の低分位帯や高分位帯に位置しやすい労働者が十分にカバーされていない。そこで、より調査対象の広い民間給与実態統計調査と比較することで、賃金構造基本統計調査から得られる賃金格差の指標の特徴を明らかにした。まず、90パーセンタイル・50パーセンタイル比や50パーセンタイル・10パーセンタイル比といった格差の指標は、予想通り、賃金構造基本統計調査を用いると過少評価されることが分かった。一方、これらの指標の変化については民間給与実態統計調査から得られるものと似ており、格差の水準ではなくその変化や動向を捉える上では、賃金構造基本統計調査から得られる指標は有用であることが分かった。ただし、賃金のトップ1%シェアや0.1%シェアなど、分布の右裾については賃金構造基本統計調査のバイアスが大きく、水準だけでなく変化についてもうまく捉えられていない可能性があることが明らかになった。

ドイツでは1990年以降賃金格差が拡大し、世界金融危機後は賃金格差が若干縮小している。一方、25歳から34歳までの10年間の合計所得で近似した生涯所得の格差は1985年から2000年にかけて急上昇しているが、それ以降は縮小している。本研究では、労働者の賃金の決定要因を労働者の観察可能な属性要因、労働者のスキル（固定効果）、労働者のスキルの価格、持続的なショック、一時的なショックを用いてモデル化した。特に、それぞれの要因の大きさが労働者のコホートや賃金が決定される年ごとに異なることを許した非定常モデルを扱うことで、賃金格差の変化をそれぞれの要素の変化へと分解できるようにした。さらに失業リスクについてもモデル化して推定することで、cross-sectional inequalityの文脈では通常考慮されない、失業リスクと所得格差の関係も分析できるようにした。推定の結果、固定効果の分散の上昇が最も大きく、次に労働者のスキルの価格の上昇が大きいことが分かった。実際、この二つの要因でcross-sectional inequalityの1980年から2019年までの変動の大部分が説明される。一方、生涯所得格差については2000年までの上昇傾向がこの二つの要因で説明できる一方、それ以降の格差縮小傾向は説明できなかった。これを説明するのが、2000年代以降に実施された労働政策に伴う失業率の大幅な低下である。特に低所得労働者ほど失業リスクが高い傾向があり、就業者だけに注目したcross-sectional inequalityでは格差水準を過小評価してしまったり、格差の大きさの変化をうまく捉えられない可能性があることが示唆される。最後に、労働者固定効果の分散が増大するメカニズムを説明する理論モデルを構築した。この理論モデルでは、生産性が労働者のスキルに依存しない定型ジョブとスキルに依存する非定型ジョブがあり、技術水準が高まるにつれて労働需要が定型ジョブから非定型ジョブへと移る場合、背後にある労働者の能力の分布が一定であっても、技術水準が引きあがるにつれて、労働者の生産性の分散が大きくなることを示した。本研究の貢献のひとつとして、賃金や失業リスクに関する非定常モデルを用いて、賃金格差や生涯所得格差を構造的に分解したことが挙げられる。また、モデルを用いた分析を行うことで、賃金格差や生涯所得格差といった異なる概念の格差の指標をひとつの枠組みの中で分析しているのも新規性である。さらに所得プロセスの文献では、モデルはあくまで統計的モデルとしてのみ解釈され、経済理論と結びつけられることはほとんどなかったが、本研究では所得プロセスの推定結果に経済理論的な解釈を与えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 8件）

| | |
|--|-----------------------------|
| 1. 著者名 Taiyo Fukai, Masato Ikeda, Daiji Kawaguchi, Shintaro Yamaguchi | 4. 巻 無 |
| 2. 論文標題 COVID-19 and the employment gender gap in Japan | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies | 6. 最初と最後の頁 101256-101256 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Kawaguchi Daiji, Kitao Sagiri, Nose Manabu | 4. 巻 29 |
| 2. 論文標題 The impact of COVID-19 on Japanese firms: mobility and resilience via remote work | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 International Tax and Public Finance | 6. 最初と最後の頁 1419 ~ 1449 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10797-022-09749-7 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Daiji Kawaguchi, Jungmin Lee, Ming-Jen Lin, and Izumi Yokoyama | 4. 巻 無 |
| 2. 論文標題 s Asian Flushing Syndrome a Disadvantage in the Labor Market? | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 forthcoming in Health Economics. | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 該当する |
| 1. 著者名 Daisuke Adachi, Daiji Kawaguchi and Yukiko Saito | 4. 巻 Vox EU |
| 2. 論文標題 Robots and Employment: Evidence from Japan | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 forthcoming in Journal of Labor Economics. | 6. 最初と最後の頁 1978-2017 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 Takeo Hoshi, Daiji Kawaguchi, and Kenichi Ueda | 4. 巻 Vol. 147 |
| 2. 論文標題 Zombies, Again? The COVID-19 Business Support Programs in Japan | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Banking and Finance | 6. 最初と最後の頁 106421 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 Daiji Kawaguchi and Takahiro Toriyabe | 4. 巻 Vol. 78 |
| 2. 論文標題 Measurements of Skill and Skill-use using PIAAC | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 Labour Economics | 6. 最初と最後の頁 102197 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 該当する |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 Takeo Hoshi, Daiji Kawaguchi, and Kenichi Ueda | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 Zombies, Again? The COVID-19 Business Support Programs in Japan | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Banking & Finance | 6. 最初と最後の頁 101162 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|----------------------|
| 1. 著者名 Daiji Kawaguchi, Keisuke Kawata and Takahiro Toriyabe | 4. 巻 62 |
| 2. 論文標題 Who Can Work from Home? The Roles of Job Tasks and HRM Practices | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies | 6. 最初と最後の頁 101162 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 Daiji Kawaguchi and Yuko Mori | 4. 巻 184 |
| 2. 論文標題 Estimating the effects of the minimum wage using the introduction of indexation. | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Economic Behavior & Organization | 6. 最初と最後の頁 388-408 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 Daiji Kawaguchi, Keisuke Kawata, and Takahiro Toriyabe | 4. 巻 16(2) |
| 2. 論文標題 An assessment of abenomics from the labor market perspective | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 Asian Economic Policy Review | 6. 最初と最後の頁 247-278 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 Izumi Yokoyama, Kazuhito Higa, and Daiji Kawaguchi | 4. 巻 74(2) |
| 2. 論文標題 Employment adjustments of regular and non-regular workers to exogenous shocks: Evidence from exchange-rate fluctuation. | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 ILR Review | 6. 最初と最後の頁 470-510 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 Kawaguchi Daiji, Mori Yuko | 4. 巻 184 |
| 2. 論文標題 Estimating the effects of the minimum wage using the introduction of indexation | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Economic Behavior & Organization | 6. 最初と最後の頁 388 ~ 408 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jebo.2021.01.032 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|-------------------------|
| 1. 著者名 Yokoyama Izumi, Higa Kazuhito, Kawaguchi Daiji | 4. 巻 74 |
| 2. 論文標題 Employment Adjustments of Regular and Non-Regular Workers to Exogenous Shocks: Evidence from Exchange-Rate Fluctuation | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 ILR Review | 6. 最初と最後の頁 470 ~ 510 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0019793919887961 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 Kawaguchi Daiji, Kawata Keisuke, Toriyabe Takahiro | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 An Assessment of Abenomics from the Labor Market Perspective | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 Asian Economic Policy Review | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/aepr.12343 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 Vu Ha Thu, Tran Duc, Goto Daisaku, Kawata Keisuke | 4. 巻 136 |
| 2. 論文標題 Does experience sharing affect farmers' pro-environmental behavior? A randomized controlled trial in Vietnam | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 World Development | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.worlddev.2020.105062 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 Azimy Mohammad Wais, Khan Ghulam Dastgir, Yoshida Yuichiro, Kawata Keisuke | 4. 巻 12 |
| 2. 論文標題 Measuring the Impacts of Saffron Production Promotion Measures on Farmers' Policy Acceptance Probability: A Randomized Conjoint Field Experiment in Herat Province, Afghanistan | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 Sustainability | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/su12104026 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 Daiji Kawaguchi |
| 2. 発表標題 Effectiveness and incidence of public persuasion |
| 3. 学会等名 2020 Economic Society World Congress, online (国際学会) |
| 4. 発表年 2020年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|---|---|----|
| 研究分担者 | 川田 恵介 (Kawata Keisuke) (40622345) | 東京大学・社会科学研究所・准教授 (12601) | |
| 研究分担者 | 深井 太洋 (Fukai Taiyo) (50828803) | 東京大学・大学院経済学研究科(経済学部)・特任研究員 (12601) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

| | |
|---|--------------------|
| 国際研究集会 Asian and Australasian Society of Labor Economics 2022 Annual Meeting | 開催年 2022年～2022年 |
|---|--------------------|

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| | |
|---------|---------|
| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|